

自動車（新車）小売業

平成 20 年の大阪府における新車販売は前年比 4.3% 減の 287,117 台と 3 年連続で減少し、昭和 55 年頃の水準にまで落ち込んだ。

更に、米国発の金融危機による急速な景気後退の影響を受け、平成 20 年 11 月以降は前年同月比で 2 桁の減少幅で推移、21 年 2 月には同 27% 減と大幅な落ち込みを記録するなど深刻な状況となっている。

自動車（新車）販売市場は、若者の車離れ、少子高齢化の進展、車の平均使用年数の長期化などの要因から既に縮小傾向にあったが、最近の景気後退はそれに拍車をかける結果となり、需要回復の道のりをより長く険しいものになっている。

新車の流通とディーラー

国内市場における国産新車の流通は、それぞれの自動車メーカーから系列のディーラーを経由して直接ユーザーに販売されるというのが一般的であるが、サブディーラーなどの業販店を通じて販売されることもある。

ディーラーとは、特定のメーカーと車両の販売契約を直接結んでいる会社のことである。販売契約では主に、「販売地区」「販売車種」「年間（車種別）販売台数」について定められており、ディーラーはこの内容による一定の制約のもとで販売活動を行っている。

また、ディーラーは新車販売業のほか、中古車販売業、自動車整備業、部品・付属品販売業、自動車保険代理店などを兼業している。

なお、(社)日本自動車販売協会連合会大阪府支部によると、平成 20 年 6 月末の大阪府におけるディーラー

数は 37 で、新車販売拠点数は 852、そのうち自動車整備などのサービス工場を併設しているのは 832、中古車販売店を併設しているのは 126 である。

一方、業販店などを含めた自動車（新車）小売事業所数は 1,265、従業者数 16,540 人、年間商品販売額 645,079 百万円、全国に占めるシェアはそれぞれ 4.4%、5.2%、6.0% である（経済産業省『平成 19 年商業統計』、大阪府統計課『大阪の商業（平成 19 年）』）。

新車販売の動向

（社）日本自動車販売協会連合会及び同大阪府支部、それに（社）全国軽自動車協会連合会の資料によると、20 年の大阪府における新車販売台数（登録車と軽自動車の合計）は 287,117 台で、前年比 4.3% 減と 3 年連続で前年を下回った。全国においても同様に、新車販売台数は 5,082,133 台、前年比 5.1% 減、4 年連続で前年を下回り、共に昭和 55 年頃の水準にまで落ち込んだ。

これらは、ピーク時であった平成 2 年の新車販売台数（大阪府 496,859 台、全国 7,777,493 台）からすると、大阪府は 42.2% 減、全国は 34.6% 減の販売規模となっており、その減少幅は大阪府の方が大きい。

この結果、新車販売台数の大阪府の全国に占めるシェアは、2 年の 6.4% から 20 年の 5.6% へと、0.8 ポイント低下した。

一方、新車販売の内容を登録車と軽自動車などに分けると、新車販売台数に占める登録車の割合が低下し、軽自動車の割合が高くなる傾向が明確となっている。ちなみに、元年（20 年前）の新車販売台数に占める軽自動車の割合は、大阪府 23.2%、全国 23.4% であったが、11 年（10 年前）ではそれらは、大阪府 28.2%、全国 32.0%、20 年（昨年）は、大阪府 30.1%、全国

36.8%となり、更に 21 年 2 月には、大阪府 33.9%、全国 42.7%となった。

これまで、登録車の需要が減少する中であっても、軽自動車の販売は比較的堅調に推移していたが、21 年に入りそれにも陰りが見え始めている（大阪府では 1 月は前年同月比 6.5% 減、2 月は同 11.6% 減、全国ではそれぞれ 1 月 5.6% 減、2 月 9.8% 減となった）。

更に、最近では「低燃費」「低価格」「低維持費」というニーズに適合する新車に需要が向いており、「普通車から小型車、小型車から軽自動車」という買い替え傾向のなかで、高級プレミアムカーの販売不振が大きくなっている。

減少する新車販売とその要因

新車販売の減少は、様々な要因が単独あるいは複数で影響し合っている。それらがどの程度の強弱を持ち、あるいはどのように影響しあっているかは、その折々の社会や経済の情勢によって左右される。

ここでは、その主な要因と考えられるものを取り上げ、簡単に説明する。

自動車市場要因：（財）自動車検査登録情報協会の資料によると、大阪府の自動車保有台数は統計を取り始めて以来、11 年に初めて前年比で減少し、その後ほぼ横這いで推移しており（全国は 20 年に前年比で減少）、市場は成熟（買い替え）需要に転じたと考えられる。

人口（構成）要因：少子高齢化の進展に伴い、自動車（以下、「車」という。）の主要な顧客層であった若者が減少する一方で高齢者が増加し、車の需要が徐々に減少している。

更に、我国の人口は昭和から平成に元号が改まる頃から増加率が低下、18 年をピークに以降は減少に転じ

るとの推計（国立社会保障・人口問題研究所の資料による）は、今後の自動車販売市場のますますの縮小を暗示するものである。

自動車自体の要因：車の基本的な機能や耐久性が向上し、故障もしにくくなり、車の平均使用年数が長期化して、車の買い替え期間が延びている。（財）自動車検査登録情報協会の資料によると、乗用車（軽自動車を除く）の平均使用年数は、2年では4.64年であったが、20年では7.23年と約1.6倍となっている。

また、軽自動車に普通車と同様の安全衝突基準を採用した10年の規格改定により、車体が大型化し、軽自動車が小型車並みの室内空間や性能を発揮できるようになった結果、軽自動車が新たなユーザーを開拓するようになり、その後の販売増に繋がっていった。

経済的要因：所得の伸び悩みに加え、携帯電話やインターネットの利用に対する消費者の支出が増加し、車を保有することによる経済的（自動車本体価格、重量税や車検費用、それに駐車場代やガソリン代など）負担の大きさから購入を見直す動きが生じている。

購買動機要因：車にあこがれや特別な価値を訴求していた時代は、どのような車を購入するかは重要で、その中心購買層は若者であったが、近年のように多くの消費者の車に対するこだわりが希薄化すると、車は「特別な商品」から「単なる移動手段の一つ」となり、以前は若者に好まれていたSUVやRVなどの粗利益率の高い車の販売が減り、粗利益率の低い実用車（小型大衆車や軽自動車など）に需要の中心が移っている。

また、排ガスの環境への負荷、車によるトラブル（事故や駐車違反、騒音など）など車に対するマイナスイメージが車離れを後押ししている。

以上、これらの要因は構造的な面を多分に含んでおり、事業者や業界の努力では解決が困難であることから、今後は限られた市場の需要を如何に自社に取り込むかの競争になると予想される。

厳しさを増す事業経営

新車販売の急速な減少、粗利益率の低い実用車や排気量の小さな車へのシフトに加え、今後についても見通しの立てにくい状況にあることから、事業者の経営は厳しさを増している。

経費に占める固定費の割合が高い財務体質を有している事業者が多いため、販売台数の減少は事業者の収益を圧迫する大きな要因となっている。

また、消費者の値引き要求は強まっているが、量販が期待できない現状では、メーカーからのロットインセンティブ（リベート）も小さく、値引きに応じることが難しくなっている。

ディーラーでは、事業所の統廃合、中途退職者の不補充や配置転換、店舗改装の延期や簡略化、広告宣伝や消耗品の徹底した見直しなど経費の削減を進めている。しかし、減収に見合う削減を達成させることは困難で、21年は20年（全体の2割程度が欠損であった）を上回る相当数のディーラーが欠損になると見込まれている。

今後の経営に求められるものは、縮小する市場規模に合わせた新たなビジネスモデルの構築である。業界では、市場の規模や成熟度などに適応するよう、来店型販売への移行促進やストックビジネスの積極的な展開に注力する動きが本格化しており、それらをサポートする顧客や車輛管理の見直し、それに新たな商品の開発などが進められている。

今後の見通し

長期的な新車販売市場の縮小傾向に急速な景気悪化が重なり、しばらくは厳しい状況が続くと考えられる。

しかし一方では、自動車グリーン税制の延長及び拡充、それに新経済対策の柱の一つとして検討されている新車買い替え補助などにより、対象となる車の販売が市場活性化につながるのではないかと期待されている。実際、新たに発売された（発売予定を含む）ハイブリッド車には予約が集まっていること、自動車メーカーは既存の車種についてもこれらの対象になるよう改良を加えるとともに、新たな車種の開発も進めると考えられることから、販売台数が増えるチャンスは広がると思われる。

更に、店舗での商談状況では、20年の11月から21年の1月までは相当な落ち込みがあったが、2月頃から客足が戻りつつあるということで、今後のさらなる回復に期待が寄せられている。

（高見 幸嗣）

自動車（新車）小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

	事業所数			従業者数 (人)			年間商品販売額 (百万円)		
	全国	大阪府	対全国比	全国	大阪府	対全国比	全国	大阪府	対全国比
平成 6 年	32,005	1,793	5.6%	374,739	23,467	6.3%	12,446,864	806,161	6.5%
9 年	31,860	1,717	5.4%	361,610	21,268	5.9%	14,141,386	892,257	6.3%
14 年	30,405	1,491	4.9%	334,562	19,326	5.8%	10,977,996	699,673	6.4%
19 年	28,494	1,265	4.4%	317,850	16,540	5.2%	10,676,731	645,079	6.0%

資料：経済産業省『商業統計（産業編）』、大阪府統計課『大阪の商業』各年版

新車販売台数の推移

	全 国 (台)			大 阪 府 (台)			対全国比	
	登録車	軽自動車	総販売台数	登録車	軽自動車	総販売台数	登録車	総販売台数
平成 2 年	5,975,089	1,802,404	7,777,493	377,764	119,095	496,859	6.3%	6.4%
7 年	5,149,414	1,715,620	6,865,034	320,369	94,549	414,918	6.2%	6.0%
12 年	4,095,117	1,867,925	5,963,042	243,664	93,555	337,219	6.0%	5.7%
17 年	3,928,315	1,923,570	5,851,885	256,373	92,411	348,784	6.5%	6.0%
18 年	3,715,887	2,023,520	5,739,407	246,444	93,816	340,260	6.6%	5.9%
19 年	3,433,829	1,919,752	5,353,581	212,988	87,083	300,071	6.2%	5.6%
20 年	3,212,342	1,869,791	5,082,133	200,571	86,546	287,117	6.2%	5.6%

資料：(社)日本自動車販売協会連合会大阪府支部、(社)全国軽自動車協会連合会

ヒアリング調査一覧表

項 目	自動車（新車）小売業
事業所数 生産（販売）額 （対全国比）	<p>事業所数 1,265 (4.4%)、年間商品販売額 654,079 百万円 (6.0%) （経済産業省『平成 19 年商業統計表』、大阪府統計課『大阪府の商業平成 19 年』）</p> <p>新車販売台数（平成 20 年）287,117 台 (5.6%) （(社)日本自動車販売協会連合会大阪支部）</p>
生産・受注動向 増減要因	<p>大阪の自動車（新車）小売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額の全てが長期的な減少傾向を示すとともに、全国における地位（割合）も年々低下させている。平成 20 年の大阪における新車販売台数は、ピーク時に比べ 40%以上（全国は 35%程度）減少していたが、昨年後半からの世界規模での景気後退により、販売台数の前年比の落ち込みはより大きくなっている。</p> <p>新車販売台数が減少している要因は、「少子化」「若者の車離れ」「買換え期間の長期化」「経済的な負担の大きさ」などである。</p>
収 益	<p>経費に占める固定費の割合が高い経営体質を有する事業者が多い業界であるため、販売台数の低下は事業者の収益を圧迫する大きな要因となっている。</p> <p>昨年の決算では 2 割以上のディーラーが欠損となっていたが、今年の決算ではその比率が更に高くなると見込まれ、状況は厳しさを増している。</p>
資金繰り 設備投資	<p>販売拠点（店舗）の統合、店舗改装の延期、広告宣伝費や経費の徹底した削減など、事業者は資金の社外流出防止の経営姿勢を強めており、設備投資などには慎重である。</p>
雇用動向	<p>人員整理というような動きまでには至っていないが、退職者が出た場合の不補充や配置転換という形で的人员削減や合理化は実施されている。</p>
為替相場の影響 貿易動向	<p>輸入品（外国メーカー車）については、今年 2 月で新規登録台数（全国）の前年同月比は 10 ヶ月連続で前年割れとなっており、その幅も大きいことから、影響は少ない。</p>
トピック・特記事項	<p>自動車グリーン税制の延長及び拡充や新経済対策で検討されている新車購入（買換えを含む）補助金事業などにより、対象となる車の販売が市場の活性化につながるのではと期待されている。</p>
今後の見通し	<p>長期的な市場の縮小傾向に景気の急速な悪化が重なり、しばらくは厳しい状況が続くと考えられる。また、新車販売台数が減少している要因は構造的なものがほとんどで、業界や事業者の努力だけで需要の回復に結びつけることは難しく、事業者は新たなビジネスモデルの構築を求められている。</p> <p>一方、自動車グリーン税制の延長及び拡充や新車購入補助（検討中）が市場を刺激し需要が回復するのではとの期待が高まっている。実際、新たに発売（発売予定を含む）されたハイブリット車には予約が集まっており、一部で回復の兆しが見えている。</p>

新車販売台数の推移

	全 国 (台)			大 阪 府 (台)			対全国比	
	登録車	軽自動車	総販売台数	登録車	軽自動車	総販売台数	登録車	総販売台数
平成 2 年	5,975,089	1,802,404	7,777,493	377,764	119,095	496,859	6.3%	6.4%
7 年	5,149,414	1,715,620	6,865,034	320,369	94,549	414,918	6.2%	6.0%
12 年	4,095,117	1,867,925	5,963,042	243,664	93,555	337,219	6.0%	5.7%
17 年	3,928,315	1,923,570	5,851,885	256,373	92,411	348,784	6.5%	6.0%
18 年	3,715,887	2,023,520	5,739,407	246,444	93,816	340,260	6.6%	5.9%
19 年	3,433,829	1,919,752	5,353,581	212,988	87,083	300,071	6.2%	5.6%
20 年	3,212,342	1,869,791	5,082,133	200,571	86,546	287,117	6.2%	5.6%

資料：(社)日本自動車販売協会連合会大阪府支部、(社)全国軽自動車協会連合会